

総務教育常任委員会資料  
(追加分)  
(平成22年4月21日)

〔件名〕

- ・次世代改革推進本部の開催について【県政推進課】・・・・・・・・・・1

統 轄 監

## 次世代改革推進本部の開催について

平成22年4月21日  
県政推進課

政策項目を着実に推進し、県政課題に対して庁内横断的に施策を実施・展開する「次世代改革推進本部」について、本年度第1回目の会議を4月19日に開催しました。

### 1 本部の構成員

本部長	知事
副本部長	副知事、統轄監
本部長	教育長、警察本部長、病院事業管理者、企業局長
	知事部局各部局長、各総合事務所長 計23名

### 2 議事内容

#### (1) 今後の次世代改革推進本部の運営について

- 政策項目の進捗管理を行っていた5つのチームを廃止する。
- 統轄監が進捗を管理し、適宜、政策項目ごとに各部局と意見交換を行い、課題解決のための検討を行う。

#### (2) 課題解決型プロジェクトチームの再編について

- これまでに行ってきた各プロジェクトチームの活動を踏まえ、新たな課題・将来に向けての施策検討と取り組みを進めるため、課題解決型プロジェクトチームを再編する。(14のプロジェクトチームを設置)
- このうち、「山陰海岸ジオパークネットワークPT」と「緑の分権改革PT」については、緊急プロジェクトチームとして編成する。

#### 【新たに設置するプロジェクトチーム】

##### **山陰海岸ジオパークネットワークPT (緊急プロジェクトチーム)**

8月に行われる世界ジオパークネットワーク加盟のための審査に向け、環境整備のほか、地元気運の醸成や人材育成などに集中的に取り組む

##### **県庁改革推進PT**

県庁内の業務改善、時間外縮減などの課題について部局横断で改善策に取り組む

#### 【組み替えるプロジェクトチーム】

##### 環日本海航路活性化PT

##### → **環日本海交流活性化PT**

DBS対策に限らず、米子ーソウル便も含め、幅広い環日本海交流への対応に取り組む

##### 鳥取県版グリーンニューディールPT

##### → **緑の分権改革PT (緊急プロジェクトチーム)**

鳥取県版グリーンニューディールを発展させ、EVタウンの推進を行うとともに、プラチナ社会・スマートグリッドの実現に向けた検討・取り組みを行う

##### 緊急雇用経済対策本部会議

##### → **雇用経済対策PT**

これまでの雇用対策に加え、策定した「鳥取県経済成長戦略」の推進にも取り組む

##### → **ニュービジネス創出PT (農商工・農福・農医連携)**

農商工連携・農福・農医などの連携を推進するため、分野連携のプロジェクトチームを独立して設置し、検討・実施に取り組む

##### 食のみやこ鳥取県推進PT

##### → **食のみやこ推進PT**

県外に「打って出る鳥取の食」(ブランド化戦略、情報発信等)について取り組む

→ **食育推進PT**

食育プランの推進を目的に、食育（朝食欠食率の低下、食事バランスの普及）、地産地消（学校給食を含む）などについて部局横断的に検討・取り組みを行う

グレーター近畿戦略PT

→ **広域連携PT**

近畿とのつながりに限らず、山陰両県連携、岡山との連携なども含め、将来を見越した広域連携について検討実施

総合交通体系・施策推進PT

→ **総合交通PT**

様々な地域・国との交流を促進するための交通網の整備・利活用について検討・推進

【継続実施するプロジェクトチーム】

**「鳥取力」創造運動推進PT**

**子育て王国とっとり実現PT**（子育て王国鳥取県プランの推進にモードチェンジ）

**近未来を見据えた人財育成PT**

**IJU(移住)！鳥取来楽暮PT**

【本部のPTという位置付けを外すもの】

中山間地域対策PT

…現在の県内4地区（東部、中部、西部、日野）の中山間地域振興協議会及び庁内横断会議である中山間地域振興推進会議を設け引き続き実施

(3) 若手プロジェクトチームについて

- ▶ 若手職員の柔軟で斬新な発想を活かした施策展開を進めるため、若手プロジェクトチームを編成する。

＝現在メンバー募集を行っているチーム＝

- ・ 新たなITサービス等を利用した鳥取県の情報発信の検討  
※世界ジオパーク認定を目指す「山陰海岸ジオパーク」の魅力を携帯端末のソフトを活用して多くの観光客に発信 → 4/26から活動開始
- ・ 若手職員の消防団への入団促進を考える
- ・ 環境教育・学習の推進

(4) 政策項目の進捗状況について

- ▶ 政策項目について、進捗状況を共通認識し、特に進捗が悪いものについて、今後、原因分析を行い、解決のためのプランを立てて取り組んでいくこととした。

# 平成22年度 次世代改革推進本部プロジェクトチーム

(チーム長)

(H22)

(H21)

